



2022年8月12日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
 T E L 03(3221)8518

2023年3月期第2四半期連結累計期間の 「従来連結基準による見込値」修正のお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

通期の「従来連結基準による見込値」については、2022年5月13日の公表数値から修正ありません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2023年3月期第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表見込値(A)	1,950	780	730	600	33.89
今回修正見込値(B)	1,330	50	0	△10	△0.56
増減額(B-A)	△620	△730	△730	△610	
増減率(%)	△31.8	△93.6	△100.0	△101.7	
(参考)前第2四半期 従来連結基準 実績値 (2022年3月期第2四半期)	381	△496	△538	△643	△36.36

(注1) 上記表中の「1株当たり四半期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

2. 修正の理由

プライベートエクイティ投資において、見込んでいた新規上場による株式の売却時期が第2四半期から第3四半期にずれ込みました。また、プロジェクト投資において、第1四半期に施設を売却済みのプロジェクトからの収益計上時期が、第2四半期から第3四半期にずれ込みました。その結果、営業収益が前回発表見込値から31.8%減少しました。これに伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前回発表見込値を下回りました。

3. 通期の「従来連結基準による見込値」について

通期の「従来連結基準による見込値」については、2022年5月13日の公表数値から修正はありません。上記2に記載の株式の売却やプロジェクトからの収益計上は、時期のみの修正であり、売却益の見込額に修正はありません。また、プロジェクト投資における施設の売却は順調に進捗しており、第1四半期には、上記2に記載のものを含め2件の売却手続きが完了し、第3四半期に売却益が計上される見込みです。

なお、第1四半期の実績は、期初見込んでいなかった特別損失の発生や、株式売却益の下振れ、プロジェクト投資におけるコストの増加などがありました。一方、第2四半期には、期初見込んでいなかったメガソーラープロジェクト1件の売却が実現したため、これらの下振れを補うことができる見込みです。

(参考)「従来連結基準による見込値」

2023年3月期 通期(2022年4月1日~2023年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当期 従来連結基準 見込値 (2023年3月期 通期)	3,000	750	650	550	31.07
(参考)前期 従来連結基準 実績値 (2022年3月期 通期)	2,409	86	61	49	2.78

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

4. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来からの会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来からの会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来からの会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上